

日本企業における知的財産部門での生成 AI 活用最新事例

Gemini Deep Research

はじめに

近年、生成 AI 技術の急速な発展は、様々な産業分野に大きな変革をもたらしています。知的財産部門も例外ではなく、従来の業務プロセスを効率化し、新たな価値を創造するためのツールとして、生成 AI の活用が注目されています。本稿では、日本企業の知的財産部門における最新の生成 AI 活用事例を、特許調査・分析、商標調査・分析、著作権管理、契約書作成・レビュー、知的財産戦略策定といった観点から詳細に調査し、その効果、課題、今後の展望について考察します。

特許調査・分析における生成 AI 活用事例

特許調査・分析は、知的財産部門において非常に重要な業務であり、膨大な量の特許文献を効率的に調査・分析することが求められます。生成 AI は、この課題を解決するための有効なツールとして、以下のような事例で活用されています。

特許先行技術調査の効率化

従来、特許先行技術調査は、専門家による手作業が中心であり、多大な時間と労力を要していました。しかし、生成 AI を活用することで、調査対象となる特許の「発明概要」や「請求項案」を入力するだけで、データベース内にある特許文献の分析を行い、類似する特許を短時間で抽出することが可能となります¹。

例えば、株式会社 AI Samurai が提供する「AI Samurai」は、わずか数十秒で調査を完了することができ²、手作業での調査と比べて大幅な時間短縮を実現しています。また、パナソニックソリューションテクノロジー株式会社、富士通株式会社、三菱電機株式会社の 3 社は、共同で「AI による高精度な検索結果を抽出する機能」を開発し²、数千件単位の膨大な特許広報の中から、ユーザーが入力したものと意味が近い文章を高精度で検索することを可能にしました。この機能は、パナソニックの「PatentSQUARE」および富士通の「ATMS PatentSQUARE」に実装されています。

さらに、株式会社 amplified ai が提供する「Amplified」は、特許番号、発明提案、技術明細を入力するだけで、世界中の特許を読み込んだ AI が類似文献リストを表示する機能を有しています²。

特許出願書類の作成支援

特許出願書類の作成は、専門的な知識と経験を必要とする複雑な作業です。生成 AI は、この作

業を支援するツールとしても活用されています。

Tokkyo.Ai 株式会社が提供する「生成 AI Plus」は、ChatGPT-4o を実装し、類似特許を参照しながら、迅速かつ正確に出願依頼文を生成することができます³。ある企業の知財部では、「生成 AI Plus」を活用することで、従来約 15 時間程度かかっていた依頼文の作成と簡易特許調査を 1～2 時間以内で完了することができました³。

また、「AI Samurai」は、「AI 特許作成」機能を搭載しており、ユーザーが文書を入力すると、特許書類の内の「要約」「特許請求の範囲」「明細書」の 3 つを約 3 分で出力することができます²。

特許侵害リスクの予測

生成 AI は、過去の特許訴訟データなどを学習することで、特許侵害リスクを予測するのに役立ちます。² AI は、法的評価においてもその能力を発揮しており、2019 年には AI が商標調査対決イベントで弁護士と対決し、3 戦中 1 勝をあげたことで大きな注目を集めました。² このイベントでは、「画像商標対決」「類否判断対決」「識別力対決」が行われ、AI は「識別力対決」において弁護士に勝利しました。² このように、AI は、商標の識別力に関する法的評価においても、専門家と遜色ないレベルに達していることが示されました。

このような AI の法的評価能力は、特許侵害リスクの予測にも応用できると考えられます。例えば、AI に過去の特許訴訟データや特許の権利範囲に関する情報を学習させることで、特定の製品や技術が既存の特許を侵害する可能性を予測することが可能になるでしょう。

特許ポートフォリオ分析の高度化

特許ポートフォリオ分析は、企業が保有する特許の全体像を把握し、今後の研究開発戦略や事業戦略に活かすために重要な活動です。生成 AI は、特許ポートフォリオ分析の高度化にも貢献することができます。

例えば、生成 AI を用いて、特許の技術分野、出願日、権利状況などの情報を分析することで、企業の技術的な強みや弱みを可視化することができます。また、競合他社の特許ポートフォリオを分析することで、競合との技術的な優位性や差別化ポイントを把握することも可能になります。

さらに、三井化学株式会社では、生成 AI を活用した特許チャットを搭載したプラットフォームを開発しました。⁴ このプラットフォームは、特許分析機能、新規用途探索機能、営業支援機能の 3 つの機能を備えています。⁴ 特許分析機能は、膨大な特許情報からユーザーの質問に回答することで、特許調査、課題抽出、技術動向調査に役立ちます。⁴ 新規用途探索機能は、大規模な特許情報から新規用途探索に必須の情報を導き出すことで、新規用途の発見や用途候補の立案を支援します。⁴ 三井化学の研究者や技術者は、このプラットフォームを活用することで、化学の専門知識と生成 AI を組み合わせ、従来の手法では見出せなかった新たな価値に繋げることが期待されています。⁴

商標調査・分析における生成 AI 活用事例

特許調査・分析に加えて、生成 AI は商標調査・分析においてもその力を発揮しています。商標調査・分析は、新たな商標を出願する際に、既存の商標と類似する商標が存在しないかを確認するための重要なプロセスです。生成 AI は、この商標調査・分析業務を効率化し、精度の向上に貢献しています。

商標類似性調査の効率化

弁理士法人 Toreru では、生成 AI を活用した商標調査の区分ヒアリング自動化に取り組んでいます⁵。従来、指定商品・役務の内容や区分を特定するために行う依頼者へのヒアリング作業は、専門知識が必要で手間がかかるプロセスでしたが、生成 AI がチャットで依頼者と会話を行い、必要な情報を聞き取ることで、弁理士の負担を軽減し、効率化を実現しています。

商標クリアランス調査の自動化

Cotobox 株式会社は、AI を活用して類似する商標を簡単に検索できるサービスを提供しています²。このサービスでは、弁理士などの専門家を介さずに商標検索を行うことができるため、コスト削減にもつながります。

商標ポートフォリオ分析の高度化

特許ポートフォリオ分析と同様に、商標ポートフォリオ分析においても、生成 AI は、商標の登録状況、有効期限、使用状況などの情報を分析し、企業のブランド戦略に役立つ情報を提供することができます。

著作権管理における生成 AI 活用事例

生成 AI の利用に伴い、著作権に関する新たな課題も浮上しています。生成 AI が生成したコンテンツの著作権は誰に帰属するのか、生成 AI の学習に利用したデータの著作権処理はどのようにすればよいのかなど、解決すべき課題は多く存在します。⁶ 日本国内では、生成 AI 技術の発展と急速な普及に伴い、権利者や AI 開発者から著作権などの知的財産権の侵害に関する懸念の声が上がっています。⁶ これらの懸念に対応するため、文化審議会著作権分科会法制度小委員会において、「AI と著作権に関する考え方について」が取りまとめられました。⁶

著作権侵害検知の自動化

生成 AI は、既存の著作物と類似するコンテンツを自動的に検知するツールとしても活用できます。これにより、著作権侵害のリスクを早期に発見し、適切な対応をとることが可能になります。⁷

著作物管理システムへの生成 AI 導入事例

生成 AI は、著作物管理システムに導入することで、著作物の利用状況を把握したり、著作権に

に関する情報を一元管理したりするのに役立ちます。⁷

契約書作成・レビューにおける生成 AI 活用事例

契約書の作成・レビューは、法務部門にとって重要な業務の一つですが、多くの時間と労力を要する作業でもあります。生成 AI は、契約書作成・レビュー業務の効率化に貢献しています。

契約書作成の効率化

生成 AI を活用することで、契約書の雛形作成や条項の修正などを自動化することができます。LegalOn Technologies 株式会社が提供する「LegalOn Cloud」は、生成 AI を活用し、各企業に最適化した契約レビューを実現する「プレイブック」機能をβ版として実装しています⁸。

契約書レビューの自動化

生成 AI は、契約書の内容を解析し、リスクのある条項や修正が必要な箇所を自動的に検出することができます。⁹これにより、レビューのスピードと精度が向上し、法務担当者の負担を軽減することができます。従来、個人の経験や知識に依存していた契約書レビューの品質も、生成 AI による均一化が可能になります。⁹結果として、法的リスクを最小限に抑えつつ、契約業務全体の効率化を実現します。⁹

契約書リスクの予測

生成 AI は、過去の契約書データや判例などを学習することで、契約書に潜むリスクを予測することができます。⁹

知的財産戦略策定における生成 AI 活用事例

知的財産戦略は、企業の競争力を強化するために不可欠な要素です。生成 AI は、知的財産戦略策定の支援にも活用されています。

知的財産戦略策定支援事例

生成 AI は、特許、商標、著作権などの情報を分析し、企業の事業戦略に最適な知的財産戦略を策定するのに役立ちます。¹⁰政府も AI 技術の進化に対応するため、「新たな仕組みづくりや課題への対応方法」について検討を始めました。¹¹内閣府は「法制度や倫理面での課題対応」を主要テーマに掲げ、¹¹「知的財産推進計画 2023」では、生成 AI 技術から派生する著作権問題や、AI 技術の発明保護の在り方を最重要テーマに定めています。¹¹経済産業省では、AI ガバナンスという視点での AI 時代の企業経営の在り方などの議論も進めています。¹¹

市場トレンド分析に基づく知的財産戦略策定事例

生成 AI は、市場トレンドや技術動向を分析し、将来有望な技術分野を予測することができます。

す。この情報を基に、企業は、特許出願や研究開発投資などの戦略的な意思決定を行うことができます。¹⁰ AI技術の進化によって、知的財産戦略自体が大きく変革することが見込まれており、AI時代の知的財産戦略ではデータ分析を軸とする「IP ランドスケープ」がより進化して、経営戦略上の重要テーマになると考えられます。¹¹ IP ランドスケープとは、「知的財産情報を軸として非知的財産情報（市場動向、技術トレンド、個別企業分析、市場シェア、アライアンス情報など）を含めて、経営的な視点で分析を行うこと」と定義されます。¹¹ 企業は、IP ランドスケープを活用して経営戦略（開発戦略、事業戦略、組織戦略）を描き、経営資源（ヒト・モノ・カネ）の投資配分や有望な知的財産を保有している企業との共同研究や M&A を検討していくべきです。¹¹

生成 AI 活用における課題と今後の展望

生成 AI は、知的財産部門の業務効率化や新たな価値創造に大きく貢献する可能性を秘めていますが、同時にいくつかの課題も存在します。

課題

- **データの質と量:** 生成 AI の精度は、学習に用いるデータの質と量に大きく依存します。そのため、質の高いデータを大量に収集・整備することが重要となります。
- **AI のブラックボックス化:** 生成 AI は、複雑なアルゴリズムで動作するため、その判断根拠が不明確な場合があります。¹² AI 生成物が著作物として認められるためには、人間の「創作意図」と「創作的寄与」が重要となりますが、AI の創作的寄与の程度については、まだ議論が発展途上の段階です。¹² そのため、AI の判断を人間が理解し、適切に解釈することが重要となります。
- **倫理的な問題:** 生成 AI の利用に伴い、著作権侵害やプライバシー侵害などの倫理的な問題が発生する可能性があります。これらの問題に対して、適切な対策を講じる必要があります。
- **法制度の整備:** 生成 AI の利用に関する法制度が未整備な部分があり、今後の法整備の動向に注意する必要があります。

今後の展望

生成 AI 技術は、今後ますます進化し、知的財産部門における活用範囲も拡大していくと考えられます。特に、以下の分野での活用が期待されます。

- **特許侵害訴訟の予測:** 生成 AI を用いて、特許侵害訴訟の発生可能性や勝訴確率などを予測することで、企業は、訴訟リスクを事前に評価し、適切な対応をとることができるようになります。AI は、請求項の範囲、先行技術、訴訟履歴などの様々な要因を分析し、より正確な予測を提供することが期待されます。
- **自動翻訳:** 生成 AI を用いた高精度な自動翻訳は、外国語の特許文献の調査や海外との契約交渉などを効率化することができます。これにより、知的財産業務のグローバル化が加速すると考えられます。
- **知財人材育成:** 生成 AI を活用した教育システムは、知財担当者の育成を効率化し、質の高い人材を育成することができます。例えば、AI が個々の学習者のレベルに合わせた教材を提供したり、学習進捗を管理したりすることで、より効果的な学習を支援することが可能

になります。

まとめ

本稿では、日本企業における知的財産部門での生成 AI 活用事例を調査しました。生成 AI は、特許調査・分析、商標調査・分析、著作権管理、契約書作成・レビュー、知的財産戦略策定といった様々な業務において、効率化や新たな価値創造に貢献していることがわかりました。

特に、特許先行技術調査の自動化や特許出願書類の作成支援、契約書レビューの自動化などは、既に多くの企業で導入が進んでいます。また、生成 AI を活用した特許ポートフォリオ分析や市場トレンド分析は、企業の知的財産戦略策定に新たな視点をもたらすと期待されています。

しかし、生成 AI の活用には、データの質と量、AI のブラックボックス化、倫理的な問題、法制度の整備など、いくつかの課題も存在します。これらの課題を克服することで、生成 AI は知的財産部門にとってより強力なツールとなると考えられます。

結論

生成 AI は、知的財産部門の業務効率化、新たな価値創造、そして競争力強化に大きく貢献する可能性を秘めています。日本企業は、生成 AI の活用を積極的に推進することで、知的財産戦略を強化し、グローバル市場での競争優位性を確立していくことが期待されます。早期に生成 AI を導入し、戦略的に活用することで、知的財産管理の効率性向上、コスト削減、意思決定の改善といった効果が期待できます。

表 1: 生成 AI 活用事例一覧

企業名	活用している生成 AI の種類	導入時期	導入効果	課題	今後の展望
Tokkyo.Ai 株式会社	ChatGPT-4o	-	特許出願依頼文の作成時間を 90% 近く削減	-	-

株式会社 AI Samurai	AI Samurai	-	特許先行 技術調査 の効率化	-	-
パナソニ ックソリ ューショ ンテクノ ロジー株 式会社、 富士通株 式会社、 三菱電機 株式会社	AIによる 高精度な 検索結果 を抽出す る機能	-	特許調査 業務の効 率化	-	-
株式会社 amplified ai	Amplified	-	類似文献 リストの 表示	-	-
三井化学 株式会社	独自開発 の生成 AI チャット	-	特許調 査、課題 抽出、技 術動向調 査の効率 化	-	-
弁理士法 人 Toreru	GPT	-	商標調査 の区分ヒ アリング 自動化、 ウィーン 分類の特 定	-	-
Cotobox 株式会社	-	-	類似商標 の検索	-	-
LegalOn Technologi	生成 AI	-	契約書レ ビューの	-	-

es 株式会社			自動化、 契約書作 成の効率 化		
---------	--	--	---------------------------	--	--

注記: 導入時期、導入効果、課題、今後の展望については、該当する情報がない場合は「-」で表示しています。

引用文献

1. AI を活用して特許調査の負担軽減！仕組み・解決できる課題とは ..., 3月7, 2025 にアクセス、https://aismiley.co.jp/ai_news/what-is-a-patent-search-mechanism-using-ai/
2. AI と知的財産権。特許調査や著作権管理での活用事例を紹介 - Alsmiley, 3月7, 2025 にアクセス、https://aismiley.co.jp/ai_news/ai-and-ip/
3. 【知財生成 AI 活用例】特許出願依頼文の作成時間を AI で 90% 近く削減 ..., 3月7, 2025 にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000211.000042056.html>
4. 三井化学、生成 AI を活用した特許チャットを開発 | ニュースリリース ..., 3月7, 2025 にアクセス、https://jp.mitsuichemicals.com/jp/release/2024/2024_1225/index.htm
5. 生成 AI は知財業務にどんな影響を与えるのか？～商標業務への活用例 ..., 3月7, 2025 にアクセス、<https://toreru.jp/media/trademark/7924/>
6. (2) 著作権を含む知的財産権等に関する議論 - 総務省, 3月7, 2025 にアクセス、<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd141220.html>
7. 生成 AI における著作権の考え方とは？企業が押さえておくべき 3 つの ..., 3月7, 2025 にアクセス、<https://www.jmam.co.jp/hrm/column/0179-generation-ai-copyright.html>
8. AI 法務プラットフォーム「LegalOn Cloud」、生成 AI を活用し、各 ..., 3月7, 2025 にアクセス、<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000534.000036601.html>
9. 生成 AI で契約書を作成するには？レビュー支援サービスと契約書管理 ..., 3月7, 2025 にアクセス、<https://ai.sera-inc.co.jp/article/generated-ai-contract>
10. 生成 AI の知財業務での活用, 3月7, 2025 にアクセス、<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/202407828.pdf>
11. AI 技術の進化で変わる知的財産戦略 2023 年 09 月 07 日 | 大和総研 | 未 ..., 3月7, 2025 にアクセス、https://www.dir.co.jp/report/consulting/dx/20230907_023978.html
12. www.kantei.go.jp, 3月7, 2025 にアクセス、https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/0528_ai.pdf